

全国



第 2299 号  
2300

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

# 市議会旬報

令和7年 5月15日  
(2025年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 5237  
発行人 宮地 毅  
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

## 総務省 サイバーセキュリティ指針(案)

### 各自治体・議会へ

令和8年度頭までに方針策定求める

総務省は4月1日、地方公共団体の長及び議会に対し、「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針(案)」を策定したことを通知した。

同指針案は、地方自治法の一部を改正する法律(令和6年6月26日公布)で新たに設けられた規定に基づき策定されたもの。同規定では、普通地方公共団体の議会及び長その他の執行機関は、サイバーセキュリティを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な措置を講じなければならないとされ、同方針の策定等については総務大臣が指針を示すこととされている。(地方自治法第244条の6・改正概要を左掲)。

各地方公共団体及び議会等は、同改正法に基づき、法施行日となる令和8年4月1日までにサイバーセキュリティを確保するための方針を定め、実施することが義務付けられている。

#### 指針案の概要

同指針案は、地方公共団体における方針策定の方法・手順や方針に盛り込むべき事項を示すことで、一定以上のセキュリティ水準の確保を目標としている。

#### ① 地方公共団体における方針策定の方法

議会における方針の策定にあたっては、必要となる情報セキュリティ対策が概ね同様のものとなるなど別個の方針を定めることが非効率となるような場合、首長部局との共同策定とすることも可能となっている。また、既に情報セキュリティポリシーを策定している地方公共団体等については、指針に基づき改めて見直しを行うことで、改正地方自治法に基づく方針とすることができるとしている。

#### ② 地方公共団体が策定する方針に盛り込むべき事項

同方針に策定すべき項目は、①方針の目的②定義③対象とする脅威④適用範囲⑤職員等の遵守義務⑥組織体制の確立、情報資産の分類・管理、物理的・人的・技術的セキュリティ対策をはじめとした情報セキュリティ対策⑦情報セキュリティ監査・自己点検の実施⑧情報セキュリティポリシーの見直し⑨情報セキュリティ対策基準・実施手順の策定⑩の9項目が挙げられている。

#### 地方自治法改正の概要(令和6年6月26日公布)

改正前

- 情報システムについての規定は置かれていない。
- サイバーセキュリティについては、総務省において技術的助言として「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を示すとともに、各地方公共団体はこれを踏まえ、個々の判断でセキュリティポリシーを定めている。

改正後(令和8年4月施行)

- 地方公共団体は、事務の種類・内容に応じ、情報システムを有効に利用するとともに、他の地方公共団体又は国と協力し、その利用の最適化を図るよう努める。
- 地方公共団体は、サイバーセキュリティの確保など情報システムの適正な利用を図るために必要な措置を講じなければならない。
- サイバーセキュリティの確保について、地方公共団体の議会及び長その他の執行機関は、方針を定め、必要な措置を講じる。総務大臣は、方針の策定等について指針を示す。

※総務省資料を基に本会作成

### 今号で本紙 2300号 発行

全国市議会旬報は、今号で第2300号の発行を迎えることができました。昭和36年7月の創刊以来、長きにわたり、皆様方にご愛読いただきありがとうございます。創刊時より月3回5の日に発行し続けてこられたのは、全国各市区の議長をはじめ議員、事務局職員の皆様のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。また、本紙発行にあたり、情報・資料等をご提供も厚くお礼申し上げます。今後とも、皆様方への有意義な情報提供に努めるとともに全国の市区議会議員、事務局職員の皆様と本会を一つなぎに引き継いでまいりますので、引き続きご愛読をお願い申し上げます。

企画議事部 旬報編集担当者一同

病院協  
定期総会

経営基盤安定化  
医師確保・偏在解消

決議を決定

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長 喜多浩一 金沢市議会議長）は 5月8日、東京・都市センターホテルで第53回定期総会を開催。令和7年度の事業計画、予算を決定するとともに、自治体病院の経営基盤安定や医師確保・偏在解消などを求める決議を採択した。



仁木厚生労働副大臣（中央）に要望

喜多会長はあいさつで、令和6年度能登半島地震について、ようやく復興の兆しが見えてきたが、これも全国各地からの支援のお蔭であると感謝の意を述べた。そして、現在、自治体病院は非常に経営が厳しい中運営を行っており、加盟団体の要望を国に強く求める必要があると強調した。

続いて、来賓の森英介自治体病院議員連盟会長（衆議院議員）、清田浩史総務省大臣官房審議官（公営企業担当）、坊恭寿本会会長（神戸市会議長）からのあいさつ、杉本達治全国自治体病院開設者協議会会長（福井県知事）からのメッセージ披露があった。協議では、令和6年度決算について野北悟監事（多久市議会議長）から監査報告があり、認定。続いて、令和7年度事業計画、予算について決定した。総会終了後、正副会長・



森自治体病院議連  
会長（衆議院議員）



喜多病院協  
会長（金沢市）



野北監事  
（多久市）



坊会長  
（神戸市）

決議（令和7年5月8日決定）

- 一、地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療など政策医療や不採算医療に対する財政措置を更に拡充すること。
- 一、医師の地域偏在、診療科偏在、診療所の都市部への集中を解消するため、診療科ごとの必要専門医数の養成と地域への配置、需給調整に必要な開業規制、医師不足地域における勤務の一定期間義務付けなど、医療提供体制の均てん化施策を早急に実行すること。
- 一、女性医師・女性看護職員が仕事と出産・育児を両立できるよう、院内保育所・病児保育の体制整備や復職支援の充実など、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を支援すること。
- 一、医療従事者の負担軽減及び働き方改革に対応するため、特定看護師の更なる育成充実、医師事務作業補助者や看護補助者等の人員確保、業務効率化に向けたICT導入等に必要経費に対する財政支援措置を拡充すること。
- 一、医療の地域偏在を解消するため、先端技術を活用したオンライン診療等遠隔医療環境の一層の整備促進を図ること。
- 一、救急医療体制の改善のため、医療機関の適切な受診を広く国民に啓発するとともに、各地域で行っている救急医療電話相談等の普及・周知を図ること。
- 一、地域医療構想の取組推進に当たっては、個々の病院及び地域の事情を十分に踏まえるとともに、持続可能な地域医療提供体制の実現に向け総合的な支援を図ること。
- 一、大規模な自然災害が頻発する我が国における医療提供体制を確保するため、医療機関の地震災害・風水害・雪害対策等への支援を充実強化すること。

監事・相談役は仁木博文厚生労働副大臣に面談し、決議を手交の上、要望を行った。

基地協  
要望書案等を協議

7日、横須賀市で正副会長・監事・相談役会（横須賀市）



新田会長（小松市）

全国市議会議長会基地協議会（会長 新田寛之 小松市議会議長）は5月7日、横須賀市で正副会長・監事・相談役会を開催した。協議では、新田会長、開催地の大野忠之横須賀市議長、上地克明横須賀市長からのあいさつの後、7月開催の第112回理事事に提案する基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）、理事及び基地関係国会議員との情報連絡会の運営などについて協議した。

7日、横須賀市で正副会長・監事・相談役会（横須賀市）

# 総務省 女性市区議会議員 初の二割台

## 議員及び長の所属党派別人員調査

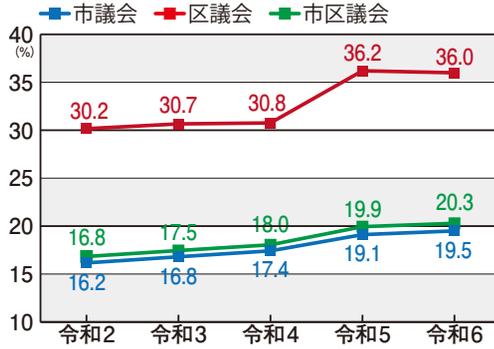
総務省はこのほど、令和6年12月31日現在の「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」をまとめた。

同調査は総務省が毎年調査を行っているもので、▽地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別の人員▽地方公共団体の長の連続就任回数▽令和6年中における地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行件数―について、0%と前年比0.2%減

女性議員は320人で36.0%と前年比0.2%減

※グラフ・表は総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」を基に作成（各年12月末日現在）

### 市議会及び区議会における女性議員の割合の推移



### 市区議会議員の所属党派別一覧 (令和6年12月31日現在)

所属党派	男性	女性	合計	割合 (%)
無所属	9,164	1,498	10,662	58.0
公明党	1,500	740	2,240	12.2
自由民主党	1,791	202	1,993	10.8
日本共産党	860	677	1,537	8.4
立憲民主党	457	223	680	3.7
諸派	303	188	491	2.7
日本維新の会	304	90	394	2.1
国民民主党	112	30	142	0.8
参政党	81	40	121	0.7
社会民主党	55	20	75	0.4
れいわ新選組	26	21	48	0.3
みんなてつくる党	1	3	4	0.0
日本保守党	2	0	2	0.0
合計	14,656	3,732	18,389	100.0

※表内の割合は、表示単位未満の位で四捨五入しているため、合計と積上げの値は必ずしも一致しない。

※性別非公表の議員がいるため、男女の計が一致しない箇所がある。

少している一方、市議会では全市議員数1万7500人のうち女性議員は3412人で昨年より0.4%増の19.5%となった。

立候補届出時の所属党派別の人員を見ると、無所属が1万662人と全体の約6割を占めており、次いで公明党、自由民主党、日本共産党、立憲民主党の順となっている(左表)。

## 新庁舎落成

美作市(岡山県)  
〒707-8501

美作市美来1番地  
電話番号、ファクス番号は変更なし

市民が愛着を持てる内装とするため、議場の内には市内産の檜などの木材が使用されており、暖かな空間を演出している。



議場 (写真提供=美作市)



美作市役所新庁舎 (写真提供=美作市)

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

## 議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価956円(年間購読料11,472円)

2025 5

### 特集 監視機能を発揮する議会へ

#### 巻頭言 地方自治に思う

いまあらためて問われる首長と地方議会の関係

法政大学大学院教授/政策科学研究所長 白鳥 浩

#### ■特集

▶地方議会のチェック機能の現状と課題  
ジレンマを乗り越えられるか

北海道大学公共政策大学院教授 山崎 幹根

▶監視機能の意義と課題

議選監査委員および執行機関の審議会委員への議員参画

同志社大学名誉教授/京エコロジセンター館長 新川 達郎

▶百条委員会の実効性についての一考察  
地方議会の監視機能を高めるには

関東学院大学法学部教授 出石 稔

#### ■現地報告

▶鳥取県琴浦町/議会の監視機能強化と  
そのために必要なこと

鳥取県琴浦町議会議員 大平 高志

▶岐阜県可児市/議選監査委員の果たす  
役割、そして事務局のパワーアップ

岐阜県可児市議会議員/議員選出監査委員 川上 文浩

▶岡山県笠岡市/笠岡市議会に設置された  
百条委員会の意義

岡山県笠岡市議会議員 大月 隆司

▶シリーズ 地方議会が向き合うべき  
新たな課題への対応

地方議会が進める主権者教育を国民運動に  
未来の地域を担う子どもたちを育てるために

全国都道府県議会議長会前会長/富山県議会前議長 山本 徹

## 議員研修誌 地方議会人

### 監視機能を発揮する議会へ



巻頭言 白鳥 浩

▶地方議会のチェック機能の現状と課題  
山崎 幹根

▶監視機能の意義と課題  
新川 達郎

▶百条委員会の実効性についての一考察  
出石 稔

■現地報告

鳥取県琴浦町/ 岐阜県可児市/ 岡山県笠岡市

▶地方議会が向き合うべき新たな課題への対応  
山本 徹

▶地方議会が進める主権者教育を国民運動に  
未来の地域を担う子どもたちを育てるために

「月刊 地方議会人」25年度デジタルブックサンプル号が読めます!

「月刊 地方議会人」サンプル号ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々から好評の特集、現地報告、連載の一部を「無料」で読むことができます! [☑ クリック](#)

ご購入に際しての「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。

#### お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

<https://chuobunkasha.com/>

株式会社 中央文化社

# 全国市議会旬報

## 議長・副議長・事務局長 議会人事

新たに選任された議長、副議長、事務局長については、本会ウェブサイトを通じてご報告いた  
だいております。

5月15日号(第2299・2300号)では、4月16日から5月14日までに報告があったものについて  
掲載しています。

### 議会人事

- ▽議長  
浅田郁雄(6・12・24)
- ▽副議長  
窪島成一(6・7・31)
- ▽伊豆の国  
鈴木俊治(5・2)
- ▽合志  
青木照美(5・9)
- ▽大坂狭山  
松井康祐(5・14)
- ▽美作  
安藤 功(5・7)
- ▽阿久根  
牟田 学(5・9)
- ▽佐伯  
塩月健治(5・9)
- ▽明石  
国出拓志(5・14)
- ▽豊後大野  
沓掛義範(5・7)
- ▽垂水  
北方貞明(5・9)
- ▽佐野  
菅原 達(5・13)
- ▽栗原  
尾形勝通(5・8)
- ▽長岡  
池田和幸(5・12)
- ▽豊川  
神谷謙太郎(5・13)
- ▽大町  
傳刀 健(5・8)
- ▽砺波  
有若 隆(5・12)
- ▽春日井  
梶田高由(5・13)
- ▽大府  
早川高光(5・13)
- ▽香芝  
筒井 寛(4・15)
- ▽大田  
赤羽誠治(5・8)
- ▽飯田  
竹村圭史(5・12)
- ▽春日井  
梶田高由(5・13)
- ▽香芝  
儀間光秀(4・8)
- ▽山形  
丸子善弘(4・16)
- ▽赤羽  
赤羽誠治(5・8)
- ▽北名占屋  
永津正和(5・13)
- ▽浦添  
又吉健太郎(4・8)
- ▽大和  
山田己智恵(5・8)
- ▽佐久  
清水秀三郎(5・12)
- ▽羽島  
後藤國弘(5・13)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽山形  
齋藤康夫(4・16)
- ▽大和  
須藤哲子(5・8)
- ▽佐久  
清水秀三郎(5・12)
- ▽羽島  
後藤國弘(5・13)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽名張  
富田真由美(4・16)
- ▽岩倉  
須藤哲子(5・8)
- ▽府中(東京)  
佐藤新悟(5・12)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽名張  
木下充啓(4・15)
- ▽山形  
菊地健太郎(4・16)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽赤穂  
北島守幸(4・17)
- ▽清須  
成田義之(5・8)
- ▽府中(東京)  
佐藤新悟(5・12)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽赤穂  
西川浩司(4・18)
- ▽長久手  
山田かずひ(5・8)
- ▽国分寺  
尾沢しゅう(5・12)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽赤穂  
小林 勝(4・16)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽伊達(北海道)  
田中秀幸(4・23)
- ▽大垣  
山田かずひ(5・8)
- ▽国分寺  
尾沢しゅう(5・12)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽赤穂  
小林 勝(4・16)
- ▽浦添  
儀間光秀(4・8)
- ▽静岡  
山根田鶴子(4・25)
- ▽土岐  
後藤正樹(5・8)
- ▽犬山  
鈴木 浩(5・12)
- ▽赤穂  
永徳省一(4・24)
- ▽近江八幡  
山本英夫(4・28)
- ▽長谷川つよし(5・8)
- ▽安城  
加藤眞道(5・12)
- ▽八幡  
太田克彦(5・13)
- ▽伊達(北海道)  
佐藤匡則(4・23)
- ▽天理  
榎堀秀樹(4・28)
- ▽御所  
池田靖幸(5・8)
- ▽蒲郡  
大場康議(5・12)
- ▽赤穂  
永徳省一(4・24)
- ▽生駒  
片山誠也(4・28)
- ▽丸亀  
真鍋順穂(5・8)
- ▽江南  
中野裕二(5・12)
- ▽静岡  
畑田 響(4・25)
- ▽真庭  
長尾 修(4・28)
- ▽伊予  
大野鎮司(5・8)
- ▽山南  
伊東寿充(5・12)
- ▽高松  
坂下且人(5・13)
- ▽近江八幡  
南 祐輔(4・28)
- ▽庄原  
桂藤和夫(4・28)
- ▽杵築  
泥谷 修(5・8)
- ▽高槻  
久保 隆(5・12)
- ▽天理  
西崎圭介(4・28)
- ▽東松島  
石森晃寿(4・29)
- ▽串間  
坂中喜博(5・8)
- ▽大東  
小南いちお(5・12)
- ▽生駒  
伊木まり子(4・28)
- ▽真庭  
緒形 尚(4・28)
- ▽富山  
高田重信(4・30)
- ▽かほく  
金子 猛(5・9)
- ▽京田辺  
久保典彦(5・12)
- ▽日向  
日高和広(5・13)
- ▽富山  
福山権一(4・28)
- ▽出雲  
伊藤繁満(4・30)
- ▽瀬戸  
富田宗一(5・9)
- ▽大和郡山  
長谷川有理(5・14)
- ▽庄原  
押田大祐(4・30)
- ▽新見  
藤澤正則(4・30)
- ▽多治見  
富田宗一(5・9)
- ▽宮崎  
高嶋正朋(5・12)
- ▽魚津  
金川敏子(5・14)
- ▽富山  
福山権一(4・28)
- ▽三原  
正田洋一(4・30)
- ▽美濃  
仙石三喜男(5・9)
- ▽宮崎  
鈴木一成(5・12)
- ▽さぬき  
高嶋正朋(5・12)
- ▽富山  
押田大祐(4・30)
- ▽坂井  
佐藤寛治(5・1)
- ▽小野  
平田真実(5・9)
- ▽登別  
千田文孝(5・13)
- ▽苦小牧  
松井雅宏(5・13)
- ▽宮崎  
氣賀澤葉子(5・14)
- ▽三原  
正田洋一(4・30)
- ▽美濃  
仙石三喜男(5・9)
- ▽宮崎  
鈴木一成(5・12)
- ▽さぬき  
高嶋正朋(5・12)
- ▽富山  
押田大祐(4・30)
- ▽小松島  
松下大生(5・1)
- ▽岡谷  
吉田 浩(5・13)
- ▽米沢  
島軒純一(5・13)
- ▽豊田  
北川敏崇(5・14)
- ▽下呂  
森 哲士(4・30)
- ▽室蘭  
柏木隆寿(5・1)
- ▽出雲  
大場利信(4・30)
- ▽下呂  
森 哲士(4・30)
- ▽室蘭  
南川達彦(5・1)
- ▽坂井  
前川 徹(5・1)
- ▽みどり  
松井 篤(5・1)
- ▽嘉麻  
石原浩二(5・9)
- ▽岡谷  
山崎 勝(5・13)
- ▽高石  
明石宏隆(5・14)
- ▽富田林  
草尾勝司(5・14)
- ▽泉大津  
大塚英一(5・14)
- ▽豊田  
北川敏崇(5・14)
- ▽下呂  
森 哲士(4・30)
- ▽室蘭  
南川達彦(5・1)
- ▽坂井  
前川 徹(5・1)
- ▽みどり  
松井 篤(5・1)



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。5月は千葉県市川市議会が取り組む「市議会90周年記念事業 議場コンサート・作文コンクール」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

[トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

- ▽鎌ヶ谷 大野幸一(5・1)
- ▽三原 杉谷辰次(5・1)
- ▽小松島 佐藤光太郎(5・1)
- ▽小林 貴嶋憲太郎(5・1)
- ▽伊豆の国 小澤五月江(5・2)
- ▽関 長尾一郎(5・7)
- ▽美作 西山正志(5・7)
- ▽豊後大野 後藤雅克(5・7)
- ▽栗原 菅原勇喜(5・8)
- ▽大町 山本みゆき(5・8)
- ▽塩尻 篠原敏宏(5・8)
- ▽大和 井上 貢(5・8)
- ▽岩倉 谷平敬子(5・8)
- ▽清須 松岡繁知(5・8)
- ▽長久手 松岡繁知(5・8)
- ▽瀬戸 池田信子(5・9)
- ▽多治見 奥村孝宏(5・9)
- ▽美濃 池村周二(5・9)
- ▽小野 藤原 章(5・9)
- ▽津山 秋久憲司(5・9)
- ▽嘉麻 藤 伸一(5・9)
- ▽合志 来海恵子(5・9)
- ▽武蔵村山 波多野健(5・9)
- ▽かほく 野田稔彦(5・9)
- ▽串間 木代誠一郎(5・8)
- ▽杵築 坂本哲知(5・8)
- ▽伊予 川口和代(5・8)
- ▽丸亀 加藤正真(5・8)
- ▽御所 丸山 誠(5・8)
- ▽土岐 水石玲子(5・8)
- ▽大垣 近沢 正(5・8)
- ▽ささせ順子(5・8)
- ▽佐伯 大崎栄治(5・9)
- ▽竹田 山村英治(5・9)
- ▽垂水 梅木 勇(5・9)
- ▽長岡 中村耕一(5・12)
- ▽砺波 山本篤史(5・12)
- ▽飯田 清水優一郎(5・12)
- ▽諏訪 横山 真(5・12)
- ▽佐久 小林歳春(5・12)
- ▽府中(東京) 福田千夏(5・12)
- ▽国分寺 星いつろう(5・12)
- ▽横須賀 土田弘之宣(5・12)
- ▽磐田 小池和広(5・12)
- ▽安城 神谷和明(5・12)
- ▽犬山 鈴木伸太郎(5・12)
- ▽蒲郡 藤田裕喜(5・12)
- ▽江南 藤岡和俊(5・12)
- ▽高山 沼津光夫(5・12)
- ▽山県 寺町祥江(5・12)
- ▽高槻 五十嵐秀城(5・12)
- ▽大東 杉本みゆき(5・12)
- ▽京田辺 河田美穂(5・12)
- ▽大和郡山 吉川幸喜(5・12)
- ▽さぬき 鏡原光代(5・12)
- ▽宮崎 嶋田喜代子(5・12)
- ▽苦小牧 松尾省勝(5・13)
- ▽登別 小栗義朗(5・13)
- ▽米沢 古山悠生(5・13)
- ▽岡谷 山崎 仁(5・13)
- ▽青梅 山内公美子(5・13)
- ▽藤沢 安藤好幸(5・13)
- ▽綾瀬 金江大志(5・13)
- ▽佐野 神宮次秀樹(5・13)
- ▽沼田 山宮敏夫(5・13)
- ▽鶴ヶ島 小林ひとみ(5・13)
- ▽豊川 奥澤和行(5・13)
- ▽春日井 小原 哉(5・13)
- ▽大府 藤本宗久(5・13)
- ▽北名古屋 浅利公惠(5・13)
- ▽羽島 安井智子(5・13)
- ▽海津 北村富男(5・13)
- ▽池田 三宅正起(5・13)
- ▽門真 大西康弘(5・13)
- ▽八幡 奥村順一(5・13)
- ▽三木 堀 元子(5・13)
- ▽大和高田 米田昌玄(5・13)
- ▽宇陀 廣澤孝英(5・13)
- ▽福山 連石武則(5・13)
- ▽高松 橋本浩之(5・13)
- ▽善通寺 内田信吾(5・13)
- ▽宿毛 野々下昌文(5・13)
- ▽魚津 久保田満宏(5・14)
- ▽駒ヶ根 中島和彦(5・14)
- ▽泊江 西村あつ子(5・14)
- ▽豊田 田代 研(5・14)
- ▽泉大津 村田雅利(5・14)
- ▽富田林 南方 泉(5・14)
- ▽高石 印丸裕久(5・14)
- ▽大阪狭山 中野 学(5・14)
- ▽明石 石井宏法(5・14)
- ▼事務局長
- ▽生駒 市川 豊(4・1)
- ▽帯広 石井健一(4・1)
- ▽北上 石川貴洋(4・1)
- ▽石巻 松崎泰政(4・1)
- ▽長岡 水島正幸(4・1)
- ▽北見 石川貴洋(4・1)
- ▽帯広 石井健一(4・1)
- ▽生駒 市川 豊(4・1)
- ▽生駒 市川 豊(4・1)
- ▽南あわじ 加野泰生(4・1)
- ▽葛城 米田匡勝(4・1)
- ▽倉吉 大本 誠(4・1)
- ▽大田(島根) 紙田峰穂(4・1)
- ▽津山 廣野淳子(4・1)
- ▽真庭 杉山修一(4・1)
- ▽福山 福田 等(4・1)
- ▽庄原 島田虎住(4・1)
- ▽宇和島 兵頭哲男(4・1)
- ▽東温 近藤和明(4・1)
- ▽大野城 一瀬裕子(4・1)
- ▽糸島 土肥英雄(4・1)
- ▽福津 石橋 俊(4・1)
- ▽うきは 岡村順子(4・1)
- ▽長崎 山口浩一(4・1)
- ▽宇佐 吉松 剛(4・1)
- ▽都城 鶴島智久(4・1)
- ▽鹿屋 吉岡真樹(4・1)
- ▽日置 濱崎慎一郎(4・1)
- ▽南城 東恩納厚子(4・1)
- ▽大船渡 山田宏基(5・1)
- ▽館林 加藤聖恵(5・1)
- ▽佐伯 望月雅道(5・1)

**訃報**

さすきお  
 迫杉雄氏(曾於市議会議長) 5月10日逝去、73歳。告別式は12日、市内で執り行われた。喪主は妻のあけみさん。

議長会ウェブ 意見書検索サービス

意見書ボックスのご案内



本会ウェブサイトでは、全国の市区議会で可決された意見書情報について検索できる「意見書ボックス」を提供しています。

検索画面でキーワードや都市名、可決日などの条件を指定することで閲覧希望の意見書を引き出すことができます。

検索条件は、①件名②本文③都道府県名④市名⑤人口⑥提出先⑦可決日など、条件を指定することが可能で、検索結果から意見書の全文など詳細な内容を確認できます（平成16年以後のもの）。

検索結果は、1画面当たり100件まで表示が可能で、市区順や日付順での並べ替えにも対応。意見書関係資料作成の際にも利用できるように、指定した検索結果をエクセルやワードに取り込んで、自由に編集できるCSV形式でダウンロードが出来るなど、利便性も考慮したつくりとなっていますので、是非、ご活用ください。

検索画面イメージ

**意見書ボックス 検索**

▼検索条件

件名

本文

都道府県名

市名

人口  千人 ~  千人

提出先  指定あり  指定なし

提出先選択

衆議院・参議院議長  内閣総理大臣  内閣官房長官

内閣府特命担当大臣  総務大臣  法務大臣

外務大臣  財務大臣  文部科学大臣

厚生労働大臣  農林水産大臣  経済産業大臣

国土交通大臣  環境大臣  防衛大臣

可決日  年  月  日 ~  年  月  日

**検索**

議会事務局の  
皆様へ

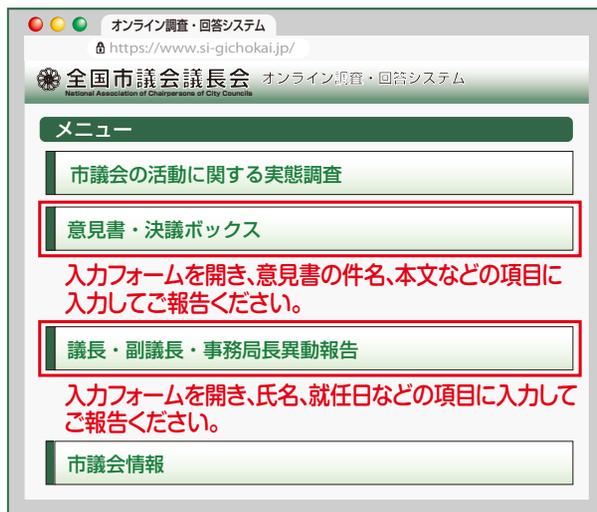
意見書・議会人事のご報告は  
本会ウェブ「オンライン調査・回答システム」へ

意見書ボックスは、各市区議会よりご報告いただいた意見書の情報をもとに構築されております。ご報告いただいた意見書の情報は、本会機関紙「全国市議会旬報」で集計を行っているほか、議会関係者の皆様には意見書情報の共有ページとしてご利用いただいています。

貴市区議会において意見書、決議を可決された場合には、本会ウェブサイト内「オンライン調査・回答システム」にてご登録いただきますようお願いします。

「全国市議会旬報」に掲載している議会人事（議長、副議長、事務局長）についても「オンライン・調査システム」にご報告いただいた情報をもとに掲載しています。

意見書及び議会人事の登録方法



## 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）について

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

### 1. はじめに

「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生を講ずるため、令和6年度補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」（以下：新地方創生交付金）を創設しました。新地方創生交付金は、地方自治体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しするものです。具体的には、地域資源を最大活用した農林水産業・観光産業等の高付加価値化や、買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上の取組などを支援します。予算額については、当初予算と補正予算を合わせ、全体として3,000億円を措置しています。

### 2. 新地方創生交付金の制度概要

新地方創生交付金については、これまでの交付金の運用の中で各自治体から寄せられた意見も踏まえ、従来の地方創生交付金から主に3つの改善を行い、新たな制度としています。

1つ目の改善は使い勝手についてです。これまではソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業が別々に申請され、実施されていましたが、新地方創生交付金ではソフト・ハードの制度区分を廃し、両者を組み合わせた事業を一本の申請で受け付け、交付決定できるようにしています。さらに、ソフト事業や拠点整備事業を組み合わせることを要件に、関連する様々なインフラ整備を支援可能にし、複数要素を組み合わせた、より効果の高い事業を促進することとしています。また、従来の交付金では、「デジタル社会の形成への寄与」を必須の要素にしていたましたが、新地方創生交付金ではこうしたデジタル活用の義務は設けていません。

2つ目は事業規模についての改善です。新地方創生交付金の当初予算額については、従来の1,000億円から2,000億円に倍増しました。交付上限額についても、1事業当たりの交付限度額を引き上げ、より規模の大きい事業の実施を可能にしています。例えば、市区町村の場合、年間の申請上限件数は10件、申請上限額はソフト事業・拠点整備事業それぞれ10億円としています。さらに、これまで補正予算の拠点整備事業については、単年度の事業に限定されていましたが、今般、地方からの強いニーズも踏まえ、補正予算の事業でも複数年度の事業を実施することを可能にしています。

3つ目の改善として、相談や審査体制を刷新しました。地方創生においては、地域のステークホルダーがアイデアを出し合い、つくり上げた事業について、国が後押しするということが基本であり、地方の創意工夫を活かしつつ、国と地方が議論を重ねて一体となって取り組むことが重要です。こうした考えを踏まえ、これまでは東京の有識者が事業採択の審査を行っていましたが、新地方創生交付金では交付金事業の検討・実施・検証の各段階において、産官学金労言など地域の多様な主体が参画する仕組みとしています。さらに、新たな制度では、PDCAサイクルをより実効的なものとするため、事業の効果検証及び評価結果・改善方策の公表を行うこととしています。また、国の相談窓口は年間を通じて常時対応し、交付金の未活用・低活用自治体も十分に活用できるよう、サポートいたします。

### 3. おわりに

地方創生2.0の実現に向け、刷新された新地方創生交付金により、地域独自の取組を効果的に後押しし、好事例の普遍化を進めていきたいと考えています。令和7年度の第1回募集では1,539自治体で、約2,185億円の事業を採択しており、全国津々浦々で、地域の課題解決や魅力向上に向けた意欲的な取組が始まっています。現在開始している第2回募集については、6月中下旬頃に募集を締め切り、夏頃の交付決定を予定しています。新地方創生交付金の活用については、1年を通して相談を受け付けていますので、地域において解決したい課題や活用にあたってのご不明点などがあれば、まずはご相談いただけますと幸いです。

お問い合わせ先

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

電話：03-6257-1416 メール：chiiki.osei-senko@cao.go.jp

# 新地方創生交付金

(第2世代交付金)

**地方創生交付金を大幅刷新!**  
地方(地方六団体)の声を聴き、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方にとって**自由度の高い仕組みに!**

## 1 使い勝手よし

- ・ソフト・拠点・インフラを組み合わせ  
て一本で申請可能
- ・デジタル活用の義務はありません



## 2 事業規模よし

- ・上限額を倍増
- ・補正予算事業でも  
複数年度事業が可能に

当初予算は  
2,000億円に倍増

ソフト事業・  
拠点整備事業それぞれ  
上限:10件、10億円/年度  
※市区町村の場合

## 3 相談・審査体制よし

- ・東京の有識者ではなく、地域の多様な  
関係者が参画
- ・国の相談窓口は年間を通じて常時対応



### まずは相談をしてみましょう!

【お問い合わせ先】

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局  
電話：03-6257-1416 Eメール：chiiki.osei-senko@cao.go.jp

